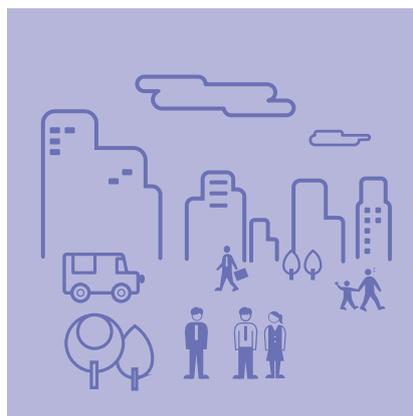


日本工営グループ

# CSR REPORT 2014



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。





## 経営理念

# 誠意をもってことにあたり、 技術を軸に社会に貢献する。

日本工営は1946年(昭和21年)の創業以来、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、世界中の人々がいきいきと暮らす豊かな社会の実現を目指し、事業活動を続けてきました。

安全・安心な生活、活力ある活動を支える社会資本づくりに関わるコンサルタント事業や電力エンジニアリング事業を通じて、世界各地で国づくりの一翼を担っています。

永い歴史の中、世界各地で実施した数多くのプロジェクトを通じて蓄積してきたノウハウや幅広い技術、それらを融合した総合力が当社ならではの強みです。

そして、その源泉となるのは「ヒト」であり、「技術力」です。

より一層の高みを目指してこれらに絶えず磨きをかけるため、困難な課題にも果敢に挑戦し、全社一丸となって不断の努力を続けていきます。



## 編集方針

『CSRレポート2014』は、当社グループのCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みを報告するものです。

昨今の企業の社会的責任に対する期待の高まりや、CSRについての国際的な規格の登場などの状況変化を受けて、2011年度より「CSRレポート」を発行し、当社グループの活動をご紹介します。2014年度版の特集では、グローバル展開に合わせた当社グループの取り組みをご紹介します。

## 参考にしたガイドライン

- 環境省発行「環境報告ガイドライン2012年版」
- GRI「サステナビリティリポートガイドライン2011(第3.1版)」
- (財)日本規格協会「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引き」

## 掲載範囲

- 報告期間:2013年4月~2014年6月  
※2014年度決算期から、決算月を3月から6月に変更しています。  
※一部の情報については、2014年6月に以降の内容も含まれます。
- 報告範囲:日本工営グループ  
※一部、日本工営株式会社にのみ限定している情報があります。

## 発行

- 2014年12月

## お問い合わせ先

日本工営株式会社  
コーポレート本部 総合企画部 コーポレートコミュニケーション室  
〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4  
TEL:03-5276-2454 FAX:03-5276-2656

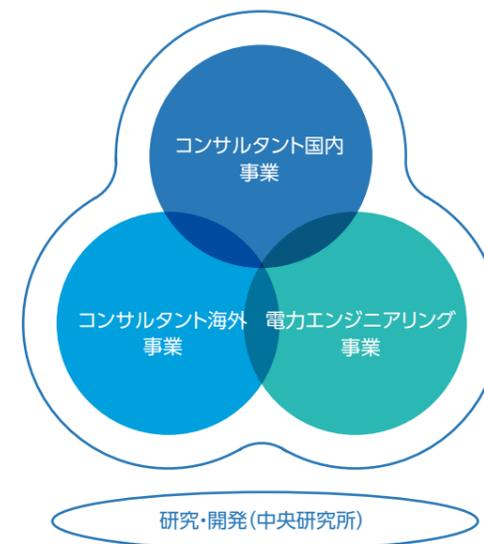
※本レポートで「当社」と記載している場合は、日本工営株式会社を表しています。

※本レポートには、日本工営の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

※本レポートは当社ホームページにも掲載しています。

<http://www.n-koei.co.jp/>

## 日本工営の事業領域



## Contents

編集方針・目次	2
トップメッセージ 代表取締役社長 有元 龍一	4
日本工営グループのCSR	6

## 特集

# グローバルで貢献する 日本工営グループ



グローバル展開と多様性 10

グローバルで活躍する人材を  
グループ全体で育成する。  
~グループ会社本邦研修を初開催~ 12

災害立国ならではの技術と経験を生かし、  
世界で貢献する。  
~脆弱地盤の課題解決へ向けて~ 13

社会への貢献	14
地球環境への配慮と保全	16
高品質な技術・サービスの提供	18
広報活動と情報開示・情報保護	20
働きやすい職場環境づくりへの取り組み	22
公正・透明な事業活動	24
会社概要	26



# 世界中の生活基盤を支え、 尊敬と高い評価の得られる企業へ

2014年9月25日付で代表取締役社長に就任いたしました有元 龍一でございます。  
「CSRレポート2014」の発行にあたり、一言、ご挨拶を申し上げます。

当社グループの事業は、社会基盤整備に係る極めて公共・公益性の高いものです。従って、本業を全うすることこそが社会的責任を果たすことであり、それが当社グループのCSR活動の本質、特徴であると考えております。それゆえ従業員一人ひとりが社会的に意義のある事業を行っているのだという自負を持つとともに責任の重さを自覚し、使命感を持って取り組んでおります。

当社グループは、社の持続的発展に向け、地域的にも、業容としても事業の拡大を目指しております。これに伴い、ステークホルダーの数も増え、多様化し、事業運営上のさまざまなリスクが増大すると予想されます。2013年4月に制定した日本工営グループ行動指針を基本に、組織運営上のさまざまな課題に対するコーポレート・ガバナンス、多様な人材を対象にしたキャリア形成プログラムや全社連携した技術品質管理体制、効率化のための情報活用とセキュリティの徹底など、グループ経営管理体制をより強固なものにしていきたいと考えています。そして、それぞれの地域の人々が必要とする社会基盤の整備に貢献することにより、国際社会から尊敬と高い評価の得られる企業へと成長したいと考えております。

また、企業が持続的に成長する上で、そこで働く従業員の仕事と生活を両立させることは重要です。現在ワークライフバランスを最重要課題の一つとして取り上げており、昨年は対応策の一つとして決算期を業務繁忙期の3月から6月へと変更いたしました。今後も、働きがいのある魅力ある企業を目指してさまざまな施策に取り組んでまいります。

本レポートでは、当社グループのCSR活動の一端をご紹介します。みなさまに当社グループをご理解いただくとともに、今後とも一層のご支援、ご指導をお願い申し上げます。



2014年11月  
日本工営株式会社 代表取締役社長

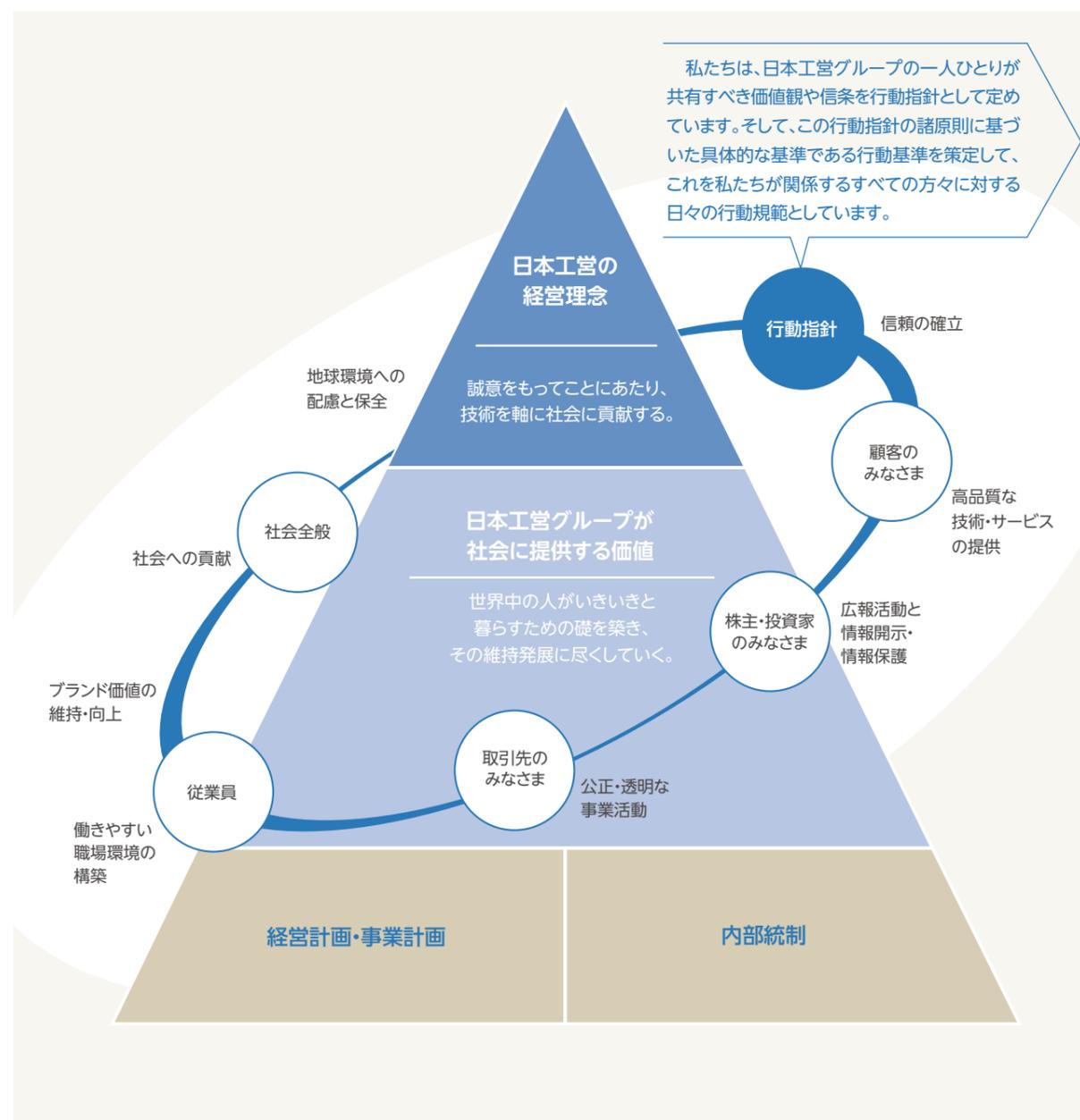
有元 龍一



# 日本工営グループが考えるCSR

「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念のもと、日本工営グループ行動指針を規範として事業を行い、「世界中の人がいきいきと暮らすための礎を築き、その維持発展に尽くしていく」ことを着実に実践することが日本工営グループのCSRです。

日本工営グループCSR概念図



## 「企業行動憲章・基準」を「日本工営グループ行動指針」に改定

2013年4月、日本工営グループは、国際的な社会情勢変化に対応して、「企業行動憲章」「企業行動基準」を「日本工営グループ行動指針」に一本化し、改定しました。改定版では、ISO26000の内容を反映し「社会的責任」と「持続可能な発展」という2つのキーワードを織り込んでいます。また、当社の重要な取り組み課題である「ワーク・ライフ・バランス」についての行動指針を追加しました。

「日本工営グループ行動指針」は、会社の在り方、責務・方針である「日本工営グループ行動規範」と、役員・従業員の在り方、責務である「日本工営グループ役員・従業員行動基準」の総称です。

詳細は、WEBに掲載してある行動指針をご覧ください。  
<http://www.n-koei.co.jp/profile/code-of-conduct.html>

日本工営グループ行動指針(8大課題)と価値観

信頼の確立	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 誠実で倫理的な行動</li> <li>● 社会規範と法令の遵守</li> </ul>	<b>価値観</b> 責任感、高潔、正直、義務(法の支配、国際行動規範)の尊重、自己規律、信頼、長期的な成功(長期的に適切かどうかの視点)	P24
高品質な技術・サービスの提供	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 技術の研究開発</li> <li>● 技術品質の確保</li> </ul>	<b>価値観</b> 高品質(ここでは技術品質・製品品質・成果品質・サービス品質)の追求、イノベーション、挑戦する勇気と気概・情熱、プロ意識	P18-19
公正・透明な事業活動	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公正で自由な競争に基づく営業活動</li> <li>● 適正な調達取引</li> <li>● 適正な財務報告</li> <li>● 知的財産の保護と活用</li> </ul>	<b>価値観</b> 透明性、公正さ、正しいことを正しく行う、義務(法の支配)の尊重、自己規律	P24-25
働きやすい職場環境の構築	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権の尊重</li> <li>● 明るく安心して働ける職場づくり</li> <li>● ワーク・ライフ・バランスの実現</li> <li>● 安全環境の整備</li> <li>● 人材の育成と能力開発</li> </ul>	<b>価値観</b> 社員は重要で価値ある資産、相互の信頼、和、多様性の尊重、自由闊達、率直、高品質(ここでは働き方の質、生活の質)、愛情	P22-23
広報活動と情報開示・情報保護	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広報・IR活動の充実</li> <li>● 情報管理の徹底とインサイダー取引の防止</li> </ul>	<b>価値観</b> 説明責任、高潔、信頼、自己規律	P20-21
地球環境への配慮と保全	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地球環境に配慮した技術・製品の提供</li> <li>● 地球環境負荷低減の事業活動</li> </ul>	<b>価値観</b> 社会の持続可能な発展への貢献、共生、基準への準拠、イノベーション、情熱、愛情	P16-17
社会への貢献	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業活動を通じた社会への貢献</li> <li>● 社会貢献活動への参画</li> </ul>	<b>価値観</b> 社会の持続可能な発展への貢献、情熱、愛情、社会的使命	P14-15
ブランド価値の維持向上	8	<b>価値観</b>	以上7項目は日本工営グループの未来を築く土台であり、本項目と深くつながっています。本項目自体は、責任感、当事者意識、名誉、誇り、長期的な成功(長期的に適切かどうかの視点)という価値観を体現する項目です。	

# グローバルで貢献する日本工営グループ

日本工営は、アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米など世界の各国で、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸・交通、農業・農村開発、環境など幅広い分野で途上国の発展を支える多数のプロジェクトを手掛けています。近年は、地球温暖化問題の解決に向けた環境対策、経済成長の著しい新興諸国等の発展を支える広域交通インフラの整備、また紛争や地震・津波などによって被災した地域の復興支援など、国境を越える社会貢献、人道支援の最前線でも活躍しています。



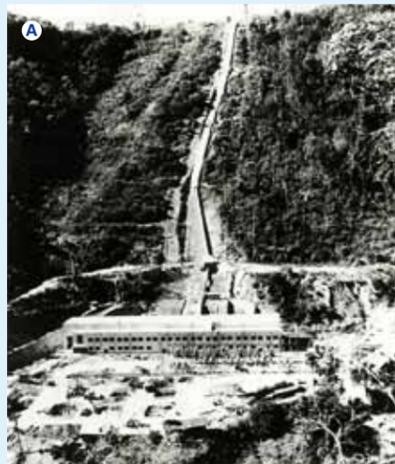
## 海外事業の歴史

### 1954

#### 第一号案件

バレーチャン水力発電プロジェクト  
(ビルマ、現ミャンマー)

日本工営創業者の久保田豊は、1953年9月、活躍の場を海外に求め、世界一周のプロジェクト発掘の旅に出ました。そして、ビルマ(現ミャンマー)で出会ったのが日本工営海外案件第一号、バレーチャン水力発電プロジェクトでした。日本工営はバレーチャンプロジェクトの調査・設計から工事施工の監理までを一貫して引き受け、当社の相次ぐ海外進出の大きな契機となりました。



創業以来、  
コンサルティングサービスを実施したことがある国と地域

# 147カ国

(参考) 国連加盟国数は193カ国(外務省HPより)  
2014年11月現在

### 世界に広がる日本工営グループの主な実績

- 1946年 会社設立
- A** 1954年 バレーチャン水力発電プロジェクト(ビルマ、現ミャンマー)
- 1955年 ダニム水力発電プロジェクト(ベトナム)
- 1959年 ブランタス川総合開発プロジェクト(インドネシア)
- B** 1961年 ナムグム多目的ダムプロジェクト(ラオス)
- 1964年 ガーナ総合開発(農業・水力発電・鉄道・通信)プロジェクト(ガーナ)
- 1967年 曾文水庫ダムプロジェクト(中華民国・台湾)
- 1970年 アサハン川総合開発プロジェクト(インドネシア)
- 1975年 クリカニ水力発電プロジェクト(ネパール)
- C** 1984年 ソンドゥ・ミリウ水力発電建設プロジェクト(ケニア)
- 1985年 メスケネ灌漑プロジェクト(シリア)
- 1986年 シンズリ道路建設プロジェクト(ネパール)
- 1990年 コロンボ都市排水プロジェクト(スリランカ)
- 1992年 プサンガン水力発電プロジェクト(インドネシア)
- アハムドハムディトンネル建設プロジェクト(エジプト)
- 1994年 マスジッド・エ・スレイマンダム水力発電プロジェクト(イラン)
- D** 1995年 パクセ橋建設プロジェクト(ラオス)
- 1996年 農地改革インフラ支援プロジェクト(フィリピン)
- 1997年 ピナツボ火山災害緊急復旧プロジェクト(フィリピン)
- E** 2003年 リマ首都圏周辺居住域衛生改善プロジェクト(上下水道)(ペルー)
- 2005年 廃棄物管理改善プロジェクト(パラオ)
- F** 2007年 ポンペイ国際空港改善プロジェクト(ミクロネシア)
- 2007年 大カイロ都市圏接続型都市開発整備計画プロジェクト(エジプト)
- G** 2008年 ホーチミン市都市鉄道1号線建設プロジェクト(ベトナム)
- 港湾セクター復興プロジェクト(イラク)
- 2009年 シハヌークビル港経済特区(SEZ)開発プロジェクト(カンボジア)
- 2011年 シハヌークビル港多目的ターミナル整備プロジェクト(カンボジア)
- ガス水力発電プロジェクト(パキスタン)
- 2012年 公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト(エルサルバドル)
- 2014年 ダッカ大量輸送交通(6号線)整備プロジェクト(バングラデシュ)
- 貨物専用鉄道(DFC)建設プロジェクト(インド)

さらなる  
「グローバル展開の強化」を  
目指し、グローバルで  
活躍できる人材育成と、  
社会課題の解決に  
注力しています



# グローバル展開と多様性

日本工営グループは、さまざまな国や地域で事業を展開しており、これまでにコンサルティングを実施した国は、147カ国になります。そして、世界中のグループ会社において、多様な国籍の従業員とともに、日々の業務に取り組んでいます。



パナマ

**Michelle Dominguez**

Nippon Koei Latin America-Caribbean Co., Ltd.  
Human Resources & Administration Manager



私は、管理業務と人材システムマネジメント(方針、事業に関する提案と、組織の環境や従業員の意欲向上を目指した改善提案)を担当しています。2005年に入社しましたが、2年間程、会社を離れ大学に通った後2007年に復職しました。一度、自分の成長を目指して社外に出ましたが、やはり今の職場環境の方が、学びや成長の機会を多く得られるだろうと確信したためです。

私は人材に携わることが好きで、人材育成の重要性を信じて、日々取り組んでいます。そして、従業員の能力向上に役立つことが達成感を与えてくれ、人として・プロとして、自らが成長する多くの機会を得ていることに大変感謝しています。今後も、会社の継続的な改善と、人材システムの構築に貢献していきたいと考えています。



フィリピン

**Patrick John Ramos**

PHILKOEI INTERNATIONAL INC.  
Manager of International Consulting Group



私は国外の事業開発およびマーケティング・事業推進活動の監理業務を担当し、事業状況とリスクの管理をしています。また、日本工営東京本社の海外事業支援や技術部門との連携が主な業務です。

これまでの代表的な案件として、「カンボジア国鉄リハビリテーション事業」の企画担当・土木技師として参加し、現地の鉄道請負業者の工事監理の支援などを行ったほか、「フィリピン国における開発・成長レビュー調査」というJICA(国際協力機構)案件では、フィリピンの輸送・エネルギー部門の成長に対して日本のODA事業が果たしてきた貢献や影響について調査・分析を行いました。このような事業を通じて、「工学や技術をどう活用し、社会生活の質を改善するか。」を経験してきました。

今後も当社グループの専門家や資源を最大限に活用して、多くの海外事業に取り組むことで、真のグローバル企業を目指していきます。また、若手スタッフに自身のこれまでの経験を継承し、日本工営グループを国内外のコンサルティング・エンジニアリング業界の第一線に導く役割を果たしたいです。



ベトナム

**Bui Xuan Tung**

NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO.,LTD  
Chief of Environmental Sector



私は2014年3月に入社し、水、大気・排気、土壌・堆積物、騒音・振動公害等の、さまざまな環境専門業務に従事しています。以前も日本工営とともに、多くのプロジェクトに携わっていたのですが、プロとしてのキャリアを確実に積める職場環境を求めて入社しました。最近では、ベトナムの大気質管理制度構築支援プロジェクト、ミャンマーでの変圧器工場やヤンゴン国際空港の改修、スズ製錬工場のデューディリジェンス等、多くの民間事業の環境影響評価を行いました。

私は経営理念同様に、社会発展への貢献を念頭に置いて行動すべきだと考えており、同僚や会社、顧客や地域社会に成功



と満足をもたらすことを目標としています。社会に質の高い生活と満足感をもたらすことを目指し、自然環境だけでなく、社会的側面(健康、安全、教育など)の、コンサルタントサービスも提供していきます。

## さまざまなフィールドで社会に価値を提供するために



インドネシア

**Andi Sambudi**

PT. INDOKOEI INTERNATIONAL  
Manager of Hydropower Division



私の現在の業務は、水力発電事業のコンサルティングサービスです。さまざまな調査や詳細設計、入札支援、工事監理などの各種サービスを国際基準・原則に基づき提供しています。質の高い業務を行うためにはチーム力の向上が必要であり、それを最優先課題の一つとして日々取り組んでいます。



私のこれまでの貴重な経験は、2004年の地震・津波災害発生後の「バンダアチエ市復興のためのモデル地区開発」に、土木技師として参加したことです。主な業務内容は下水システムの復旧、道路の再建、被災地域の避難施設建設などでした。この事業は、被災地に残った住民を中心とし、将来同様の災害が発生した場合に備えて、知識と安全を向上するためのインフラおよび設備提供を目的とした、日本政府の無償資金協力プロジェクトです。私の目標はこうした経験も生かしつつ、会社をインドネシアで最も優れ、信頼されるコンサルティング企業に発展させることです。



ミャンマー

**Wah Wah Han Su Yin**

MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.  
Environmental Expert



私の専門は環境保全で、最近ではティラワ電力開発事業に携わっています。この事業は、日本とミャンマー共同開発によるミャンマー初の経済特別区、ティラワ経済特別区に電力供給を行うプロジェクトです。私は、この事業の環境・社会的影響を評価するため、省庁職員、地域住民、環境企業と連携し、必要な情報収集をしています。また、ミャンマーの環境法規は制定されたばかりのため、現地の人々と環境・社会配慮の知識を共有することも私の業務の一つです。

ミャンマーの成長は初期段階で、インフラ開発が数多く進行しています。長期的視点で環境を保護し、国民の社会福祉を向上させるため、開発途上国で環境エンジニアは重要な役割を果たします。日本の先進技術と高度な知識で母国に貢献できることは喜びで、私の夢も実現できると思っています。今後はほかの国々でも活躍できる、国際的な環境エンジニアを目指していきます。



インド

**Dr Sanjay Arora**

NIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.  
Director



私は大学時代に東京で環境工学の修士号および博士号を取得した土木技師です。現在は北インドおよびバングラデシュのプロジェクト責任者として、主に鉄道、水、および森林などの環境関連事業に取り組み、兼任で人材・コンプライアンス関連も管理しています。

過去に手掛けた、ホゲナカル水道整備やラジャスタン州地方給水の事業において、フッ素に汚染された地下水を飲用し、中毒症が発生していた地域社会に、安全な水を供給するスキームを構築、実施しました。また、西ベンガル州森林やラジャスタン州植林の生物多様性保全事業のプロジェクト管理では、森林関連事業の雇用に依存している住民の生活向上を目的とした、住民参加型の開発を計画しました。

こうした社会に貢献する開発事業に携わることで大きな達成感を得ることができました。会社は6年前の設立以来、飛躍的な成長を続けています。今後も、母国インドの発展に貢献しながら、自分自身のキャリアも積んでいきたいと思っています。



# グローバルで活躍する人材を グループ全体で育成する。 ～グループ会社本邦研修を初開催～



コンサルタント海外事業部 グローバル統轄部人材育成室  
室長 横川 真理子

研修を企画した、人材育成室の横川室長にインタビューをしました。

## Q1:人材育成室のミッションについてお聞かせください。

成長を続ける新興諸国のインフラ市場への事業拡大のため、当社は「グローバル展開の強化」を経営方針の柱に据え、海外拠点の整備・強化のより一層の促進を目指しています。その重要課題の一つが「海外で活躍する人材育成の強化」です。

人材育成室は人材強化のための具体的なアクション・プランとして2013年4月に設立された組織であり、海外事業本部の従業員育成に係る「Plan, Do, Check, Action」を行うことにより、日本工営の事業戦略に沿った従業員の能力開発を効果的に実施するという役割を担っています。

また、グローバル展開にあたっては本社の従業員のみならず、海外のグループ会社の従業員の育成も重要です。それぞれ、異なる文化や社会環境の中で事業活動をしていることから、その育成については、各社がそれぞれの人材育成プランを作り、その実現に対して人材育成室が支援を行っています。その活動の一環として2014年10月にグループ会社従業員を対象とした本邦研修を開催しました。

## Q2:本邦研修を開催するにあたっての背景や、狙いをお聞かせください。

海外グループ会社と一括りにしても、その歴史と設立背景はさまざまです。グループ会社として長年日本工営との交流を持つ会社から、まだ設立後間もなく、これから日本工営について知識を深めて行く会社もあります。このような状況の中、今回の研修は、①日本工営の企業理念・業容の理解促進、②日本工営が実践するベストプラクティスの伝承、③日本工営グループ各社間の一体感の醸成、の3点を目的としてプログラム編成をし、日本工営グループの理念・知識の共有、グループ

会社間の交流を深める場となるように企画しました。

また、日本工営のベテラン技術者の講義や、各技術部の事業展開に関する情報共有と技術部との意見交換も実施しました。

## Q3:研修終了後の受講者の反応、成果はいかがでしたか？

参加者および子会社幹部からは、今回の研修についてよい評価をいただきました。長年日本工営とともに仕事してきた会社であっても、日本工営の業務を体系立てて紹介する機会はなかったため、日本工営の全体像や各部の関係性などを知ることができてよかったという声が多数ありました。また、技術・管理面での講義内容では、「今後自社の業務の参考にしたいので資料が欲しい」「さらに知識を深めたい」という意見があり、今後の人材育成面での協力につながるよい機会になりました。

## Q4:今後の課題やご自身の目標をお聞かせください。

初めの実施ということで、幅広い分野を網羅する研修内容でしたが、研修後の意見を分析し、もう少しテーマを絞った形での研修を検討するなど、次回の企画に反映させようと考えています。また、本社の日本人従業員、グループ会社の外国人従業員と一緒に受講できるプログラムを考えることも課題の一つです。

自身の目標は、グループ会社と本社の従業員が同じ研修プログラムに参加することでお互いの交流を深め、グループ会社の枠組みを超えた「NIPPON KOEI」の従業員として、協力して事業目標を達成していく人材を育てることです。

実施期間：10月27日(月)から  
30日(木)までの4日間  
参加グループ会社：6社  
参加人数：15名



## TOPICS

### グループ全社を対象とした、キャリアビジョンの改定

日本工営のキャリアビジョンは、技術者育成の基本方針を示すものとして2001年に策定され、その後、内外環境の変化に伴い改定してきましたが、今回は「NK Group Career Vision」を改定しました。今回の改定版では、「グローバル展開の強化」「新たな事業領域の開拓・形成」をグループ一丸となって実現するため、技術者のみならず、事務系従業員を含め、NKグループ全従業員を対象としています。例えば、ステークホルダーの増大と多様化を考慮し、意思疎通のためのコミュニケーション力、集団を率いるためのマネジメント力の重要性をクローズアップするなど、絶えず変化する事業環境への対応も意識した内容としています。



# 災害立国ならではの技術と経験を活かし、 世界で貢献する。 ～軟弱地盤の課題解決へ向けて～

## 災害立国日本の地盤環境

日本は世界でも有数の自然災害の多い国です。プレート境界に位置して地震が多く、海に囲まれた狭い国土に多くの山や河川があることから、水害や斜面災害も頻発しています。都市が形成されている平野部には脆弱な地盤が分布しており、地盤沈下が問題となりやすく、地震時には液化化が様々な問題を引き起こします。

こうした課題に対応するため、日本の研究者や技術者たちの努力により、地盤に関する調査・検討技術や軟弱地盤改良などの施工技術が独自の発展を遂げ、ノウハウが蓄積されてきました。その結果、地盤技術の分野で、日本は世界をリードしています。

## 世界に存在する軟弱地盤

軟弱地盤は世界各地に存在し、分布する要因はいくつかあります。特にアジアでは、主要都市の多くが河川によって運ばれた土砂で形成された平野に発展しており、軟弱地盤が多く分布する地域です。こうした地域では、建設プロジェクトを推進する上で、軟弱地盤が深刻な問題となります。実際にアジアの多くの国々で、構造物の変形・損傷や、道路などに発生する段差、施工中の事故、プロジェクトの遅延など、軟弱地盤に起因する様々な問題があります。開発途上国の技術レベルは様々ですが、メンテナンスに掛けられる費用は

日本のように潤沢ではありません。そのため、軟弱地盤上にある幹線道路で段差が発生し、長期間に渡り走行性能を著しく損なう事例が多くあるなど、リスクが長期化する傾向にあります。こうした中、世界から日本の技術や知見に対する要請は高まっています。これらの課題解決に向けて、日本工営では軟弱地盤ユニットの組織を設置し、当社が手掛ける各国のプロジェクトへの支援を行っています。

## アジアの軟弱地盤分布域と主要都市



出典：半沢秀郎(1994)、「アジアの海成粘土のせん断強度特性」第39回地盤工学シンポジウム PP.19-24

## VOICE

### 日本の技術で、世界中の人々が安全で、安心して暮らせる社会を目指して

私は国内において地盤関連技術分野の経験を長く積んできました。北海道にてダム、道路、トンネル、河川施設等のプロジェクトに携わった後、羽田空港の国際線ターミナル地区や東京湾の新海面処分場プロジェクトなどで、軟弱地盤対策や耐震検討業務に携わってきました。現在は国内での経験を生かして、ベトナムやミャンマーなどの世界の国々で、道路・橋梁プロジェクトの軟弱地盤対策や地盤調査・検討を担当しています。

開発途上国では、「こういった場合は、日本ではどのように考えるのか?対策しているのか?」と質問を受けることがあり、日本の知見・技術に対する期待を直接感じられます。国内での経験を生かし、このような期待に応えることが重要です。

海外業務のやりがいとしては、現在の日本では携わる機会が少ないビッグプロジェクトに関わり、専門技術者としての責任を持って判断できる点などが挙げられます。また、各国には優秀な専門技術者がおり、公私に渡る交流が刺激的です。海外には地盤技術者が活躍できるフィールドが多い点から、仲間を募って一緒に世界に貢献していきたいと考えています。

当社の強みは、長年軟弱地盤対策に関わってきた技術とノウハウ、そして総合建設コンサルタントとしてのプロジェクト全体を統括できる点です。積み重ねてきた信頼と実績、技術継承をしてきた結果だと考えています。今後も技術の質をさらに高め、多くの国で貢献していきたいと考えています。

コンサルタント海外事業本部 開発事業部 道路橋梁部

課長 野末 康博



# 社会への貢献

グローバルに活動する企業に対して、世界の貧困問題や自然災害などについての具体的な取り組みが社会から期待されています。日本工営グループは、「技術力」と「誠意」をもって国際社会に貢献するという創業精神をもとに、地域やNPOの方々と連携を図り、さまざまな社会貢献活動を行っています。事業で培った経験と技術力を生かし、途上国や被災地の自立・自助を考え、国づくりや地域の発展に貢献できる人材を育成する「未来を見据えた」支援活動を実施しています。

## 地域に根ざした社会貢献活動

### 北海道 札幌支店で、砂箱を寄贈

札幌市内の冬期間の転倒による救急搬送は、年に1,000件以上も発生しています。そのため札幌市では、歩道上に砂箱を設置し、道路利用者が自主的にすべりやすい場所に砂をまいてもらう活動をしています。

札幌支店では、2014年3月に砂箱を札幌市に2基寄付をし、支店前の交差点に設置されました。また、観光客の多い雪まつり開催初日には支店から20名以上が集まり、会社周辺の歩道凍結部分に砂まきを行いました。



### 広島 第8回 地球派宣言杯 スポーツGOMI拾いinひろしまにてNKチームが優勝

2014年3月15日に広島市内で行われた「第8回地球派宣言杯 スポーツGOMI拾いinひろしま」に、広島支店から環境貢献活動の一環として参加しました。スポーツGOMI拾いとは、決められた競技エリアで制限時間内に、チームで集めたゴミの質と量を競い合う環境貢献活動です。参加した19チームが集めたゴミの重量は108.4kgあり、広島支店チームが集めたゴミの重量は16.2kgで見事優勝しました。



### 東京 千代田区一斉清掃の日に参加

本社のある千代田区では、年2回「千代田区一斉清掃の日」を定め、区民や事業者等の環境美化意識の向上を図っています。2013年度も6月と11月に行われ、当社従業員も継続して参加し、社屋周辺地域を中心に清掃活動をしました。



### 国内・海外 インターンシップを幅広く受け入れ

当社では、学生への就業体験を通じたキャリア形成や、建設コンサルタント業界をより理解してもらう機会として、毎年インターンシップを受け入れています。

2013年度は国内の事業所で45名を受け入れ、また海外でもベトナム・フィリピンの開発事務所で、計4名の学生を受け入れました。今後も当業界および、当社を理解していただく機会として、継続して実施します。

### ケニア ソンドゥ・ミリウ公共図書館の継続支援

当社は、ケニアのソンドゥ・ミリウで水力発電所建設事業を行って以来、2001年から毎年継続してソンドゥ・ミリウ公共図書館に活動資金や図書寄付をしています。図書館では、幼児や小学生、中学生、青年たちが読書や勉強に利用するほか、作文コンテストや絵画教室の開催により、コミュニティづくりにも役立っています。2013年は、新しく近隣の小学校に読書クラブを発足させる活動を開始しました。2013年は年間27,000名、日平均74名の入館者があり、開館以来の累計入館者数は128,000名、蔵書は3,600冊となっています。



## 国・地域の発展を支える社会貢献活動

### インドネシア 水力発電所建設事業とともに、交通安全キャンペーンを実施

当社は、2011年からインドネシアの北スマトラのアチェ州で、プランガン1&2水力発電所建設工場の施工監理を行っており、2013年度からは、土木工事が最盛期に入っています。多くの住民が暮らす町や村の近くでの工事のため、工事車両による交通事故発生リスクがあります。プロジェクトでは、土木工事開始直後から事業者、エンジニア(日本工営)、工事請負者が、安全対策の一環として、工事地域の小学校に交通安全キャンペーンを定期的に行っています。

毎月小、中、高等学校に出向き、校庭で生徒たちにプロジェクトの目的や工事状況の説明、交通ルールや道路を安全に横断する方法などを説明した後、実際に道路を横断する練習をしています。今後も継続して、地元の交通安全に協力し、安全対策の強化を行う予定です。

### 宮城 仙台支店で理科特別授業の講師として参加

当社の仙台支店では、社会貢献活動の一環として、2012年度から宮城県経済商工観光部産業人材対策課および仙台市教育委員会が主催する「未来産業人材育成応援業務」に参加し、小学校5・6年生での理科特別授業を行っています。2013年度からは、仙台市内だけでなく石巻市や登米市など宮城県内の10校の小学校、438名の児童を対象に授業を行いました。

仙台支店の従業員がクラスをまわり、「ダムのはたらき」を

テーマとし、模型を使って実験しました。子供たちは実験に積極的に参加し、授業で学習した内容と実社会・実生活とのつながりを実感していました。この活動に関して、宮城県知事と仙台市教育委員会教育長より感謝状をいただきました。



### TOPICS 久保田豊基金を通じた途上国支援

1984年、当社の創業者である久保田豊が私財を投じて設立した「公益信託久保田豊基金」は、開発途上国の技術者の育成を通じて、産業技術の振興・発展に寄与することを目的としています。

開発途上国の社会・経済基盤の整備は、先進国の援助を受けて急速に進展しています。先進国が支援を継続することはもちろんですが、途上国自身の手で経済基盤の開発と安定維持を行うこと、すなわち自立・自助こそがもっとも大切なことであり、久保田豊基金は、この理念のもとに開発途上国の技術者支援を行っています。

2013年度は88名の応募があり、スリランカ、ミャンマー、ベトナムなど6カ国からの留学生12名が選ばれました。今回の対象者を含め、助成金の受給者は34カ国、延べ257名になりました。助成金を受けたみなさんが、日本での経験を生かし、母国の産業の発展や人々のよりよい生活の確保に貢献されることを願い、日本工営グループは国際社会への貢献活動の一環として、今後も継続的に活動を支援していきます。



新たに専用WEBサイトを制作しましたので、ご覧ください。  
<http://www.kubota-fund.org/>

### VOICE 母国に戻ったあとは、環境・生態学を生かして貢献します。

バングラデシュから来日しているマフザ パルビンです。埼玉大学の博士課程に在籍しています。私は修士課程在籍中の2012年4月から久保田豊基金の助成金を受けています。久保田豊基金なしでは、日本での研究を続けることはできなかったと思います。現在、家族と一緒に日本で生活し、不自由なく研究に集中することができています。私の研究は湿地における生態系のリスク評価に寄与します。バングラデシュには多くの湿地が存在し、その生態系は日々悪化しています。私はこの状況を食い止めるため日本での研究を終えた後は母国に戻り、環境・生態学の知識を生かして貢献したいと考えています。



平成25年度 久保田豊基金 受給生  
埼玉大学大学院  
理工学研究科 博士課程  
Mahfuza Parveen

# 地球環境への配慮と保全

地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の処理といった環境問題は地球規模で拡大しています。日本工営グループは、自然環境と生活環境が調和した豊かな人間環境の創造を目指すことを地球環境問題への取り組みの基本理念としています。事業を通じて環境負荷の低減と資源の有効活用に取り組むとともに、従業員一人ひとりが自ら考え行動できるよう啓発活動を行っています。また世界的な課題を解決する環境整備・保全技術についての研究・開発を進め、コンサルタントという本業を生かし、地球規模で貢献できるよう取り組んでいます。



## 環境負荷の低減

### 省エネ・環境負荷の低減における考え方

2010年の改正省エネ法施行を受け、当社は特定事業者<sup>※1</sup>としてエネルギー使用の合理化に関する計画を「定期報告」ならびに「中長期計画書」としてまとめ、経済産業省関東経済産業局に提出しています。

エネルギー消費原単位<sup>※2</sup>を5年平均で1%ずつ削減することを目標としており、事業所全体のエネルギー使用状況の推移、省エネルギー化対策の実施状況などを確認しています。

※1 設置しているすべての工場・事業場の年間のエネルギー使用量の合計が1,500kL（原油換算）以上である事業者は、特定事業者として指定され、エネルギー使用の合理化のためのエネルギー管理が義務付けられています。

※2 エネルギー使用量を事業所面積などで除したものです。

### オフィスでの取り組み

主要オフィスである日本工営本社ビルでは、グループ会社の株式会社フレクセスからビル全体の省エネルギーを図るESCOサービス<sup>※3</sup>の提供を受けています。

2011年3月以降は、震災の影響もあり、各職場において自発的に電球の間引きや節電により改善を図っており、ESCOサービスによる成果と合わせて、2013年度は導入時の2002年度に比べ40%のエネルギー削減を達成することができました。

※3 ESCOサービス…エネルギー診断に基づく省エネルギー設備等の提案を行い、エネルギー削減効果の計測と検証を実施しながら継続的に改善を行っているものです。

### 年度別エネルギー使用量



## 環境保全活動

当社は、エコマーク商品など環境に配慮した事務用品を優先的に購入するグリーン購入を推進しています。また、当社グループ全体では、エアコンの温度設定や服装を工夫し、省エネとCO<sub>2</sub>削減に取り組むなどの活動を推進しています。玉野総合コンサルタント株式会社では、事業活動において環境に配慮した取り組みを積極的に実施している事業所として、名古屋市から認定されています。

### 7回目となる富士山清掃

電力事業本部主催でNPOと協力し、富士山清掃活動を継続しています。2013年度は従業員86名が除草作業を行いました。



### 福島事業所が日本緑化センター会長賞受賞

一般財団法人日本緑化センターの「第32回工場緑化推進全国大会」において、福島事業所が緑化優良工場として

同センター会長賞を受賞しました。同賞は、工場または工場団地の緑化推進を図るため、特に功績のあった緑化優良工場等を毎年表彰しているものです。

福島事業所は計1万本以上の植栽を行うほか、6,000m<sup>2</sup>の芝生を維持管理し、季節ごとの景観に配慮した緑化を継続的に行っています。また、芝生エリアを花火大会で近隣住民に開放していることや、地元少年サッカーチームへ練習場を提供するなど、地域と積極的に交流を図っていることも評価されての受賞となりました。

### TOPICS

#### 社有地「おおとの森」の地域貢献活動

当社が所有する里山「おおとの森」(千葉県香取市)には、400種類を超える植物のほか、さまざまな生物が生息しています。当社は、2009年より「おおとの森」を活用して、生物多様性の確保という国際的な課題に対する研究を進めています。

その一環として、里山を利用したコミュニケーション促進を目的に、2011年より従業員向けのイベントとして「おおとの森」での米作りを続けてきました。本年はこの取り組みを地域へ還元し



たいの思いから、近隣の香取市立東大戸小学校へ打診を行い、地域の社会福祉協議会の協力のもと、小学5年生の総合学習の一環として米

作りを実施することとなりました。

5月の田植えに始まり、ほぼ完全無農薬に近い減農薬栽培であるがゆえに必要な草取り、8月の収穫時には昔ながらの「おだかけ<sup>\*</sup>」も行いました。38名の児童が精魂込めて作ったお米は、「米作り成果発表会」でおむすびとなり、できたてを全員で試食しました。また、米作りについて児童が様々な角度から調べた成果発表も併せて行われました。

おおとの森の活動は当社内の活動から、今年地域貢献へ大きく一歩を踏み出しました。今後、これらの活動をさらに広げたいと考えています。

※ 稲木で稲を干すこと。「おだかけ」は千葉県地方の言葉。



### TOPICS

#### 自然環境保全を通じて、ブラジル国サンフェリックス市の名誉市民称号を授与

ブラジルにはアマゾンに加え、中西部にも国土の約20%を占める生物多様性の宝庫「セラード(熱帯サバンナ)」があります。この地帯には16万種以上の動植物が生息し、その一部がUNESCO世界自然遺産に指定されています。しかしながら、年間3百万ヘクタールという危機的なペースで自然植生が消滅しています。そこで、ブラジル政府はJICAの技術協力を得て、「ジャラボン地域生態系コリドープロジェクト」を立ち上げ、当社はその実施に参加しました。

プロジェクトでは広域での自然環境保全を目的に、連邦・州の関係機関の連携を強化し、参加型の手法を用いて自然保護区の周辺自治体の環境管理能力を強化するためのさまざまな活動をしました。本プロジェクトを通じて、サンフェリックス市はトカチンス州で初めての市立保護区を設立することができました。



当社環境技術部の浅野は、プロジェクトでのチームリーダーおよび環境専門家としての貢献が評価され、サンフェリックス市から名誉市民の称号を授与されました。

### VOICE

#### 地元が引っ張る自然保全を実現する

ブラジルの雄大な自然を舞台に、残された原生自然を守るために私たちチームが目指したのが「地元が引っ張る自然保全を実現する」でした。4つあった対象市の中でも、サンフェリックス市がもっとも私たちの働きかけに応じてくれました。それがなければ、2年という短い期間で4つの条例を制定し、市立保護区を設立することは不可能でした。地元の人々の願いと、プロジェクトのリソースのマッチングが、彼らの主体性を引き出したと考えています。

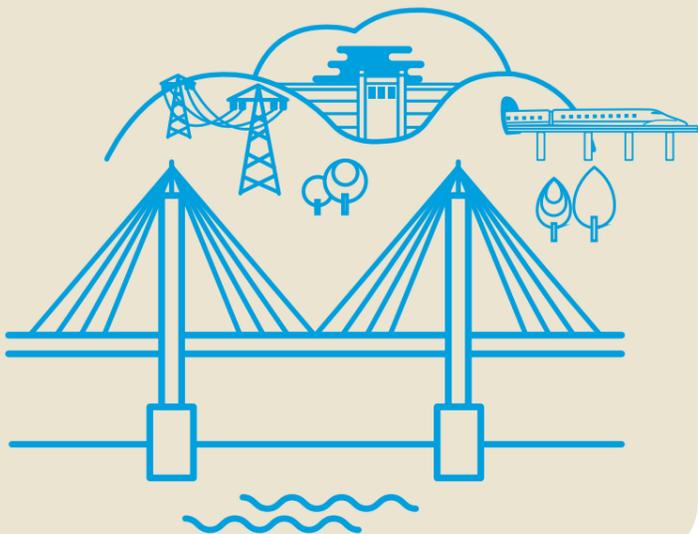
自然保全の主役は、国から地方へ移っています。地方自治体が牽引する保護区は、国が関心を示さないような狭いエリアでの設定もできますし、地域振興や青少年教育といった地元ニーズに対応したオーダーメイド保護区にすることもできます。それはコミュニティのオーナーシップを高め、きめ細かい管理へもつながるなど、多くのメリットがあります。今後もこのような、地元主体の自然保全に貢献していきます。

コンサルタント 海外事業本部  
環境事業部 環境技術部  
課長 浅野 剛史



# 高品質な技術・サービスの提供

グローバルな市場に適した製品・サービスの提供と、これに関わる人材の育成が求められています。日本工営グループは、創業時から高いレベルの品質・機能性を追求し、さまざまな製品の開発と丁寧なものづくり、また、国内外の社会資本の整備・維持に関わるコンサルタント事業を行ってきました。当社グループは、これまでに蓄積されたノウハウを生かし、新技術・応用技術の開発や、豊かで安全な暮らしを実現するコンサルタントサービスを提供するために、絶えず挑戦と変革を続けています。そして、さらなる技術・サービスの向上に向け、技術者のスキルアップと育成、国際的な技術研究ネットワークづくりにも注力しています。



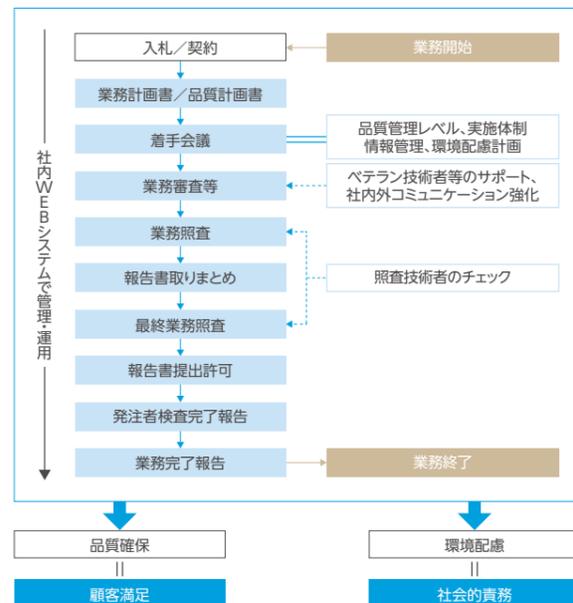
## 技術開発・技術力向上の取り組み

### 品質・環境マネジメント体制

日本工営の国内事業本部では、高品質で顧客ニーズに即応した技術サービスを提供するために、ISO9001ならびにISO14001規格に対応した品質・環境マネジメント体制を構築しています。運用は「GMS\*マニュアル」に基づいて社内Webシステムを活用したプロジェクト管理を行い、社内外のコミュニケーション強化やベテラン技術者等のサポート体制、照査体制等を整備して品質向上に取り組んでいます。

\*GMS (Generic Management System) :  
品質と環境のマネジメントシステムを統合したマネジメントシステム

### 品質・環境マネジメントシステム 実施フロー



### 中央研究所2013年度の活動

茨城県つくば市にある中央研究所は、敷地面積が6.7万m<sup>2</sup>で、大型実験施設と実習フィールドを備え、新技術の研究や高度な応用技術の開発をしています。

また、グローバル化を意識して、海外の大学や研究機関との技術交流を推進する覚書(MOU\*)を締結しています。2014年4月には世界を代表する研究機関である英国HR WallingfordとMOU締結し、全8例となりました。

\*MOU: Memorandum of Understanding

### 全社的な技術交流の促進

当社グループは人材が最大の経営資源であると考え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つプロフェッショナルとなることを目指しています。さまざまな人材育成プログラムを実施し、成果を全社で共有するための技術交流にも注力しています。

その活動の一環として、年1回当社グループの技術者が集まる「NKグループ技術交流会」を開催しています。2013年は、「技術を駆使した活力ある未来社会の創造」をテーマに、グループの従業員約650名が一堂に会し、討論会や意見交換を行いました。

そのほかにも、「NK技術品質フォーラム」や「玉野業務・研究発表会」を開催し、交流やコミュニケーションによる技術力向上とスキルアップ、情報の共有化を図っています。



### 計画的な技術者の育成

当社グループは技術者の育成に計画的に取り組んでおり、28歳の若手従業員を主体とした研鑽プログラムであるテクニカル・ディベロップメント研修(TD研修)を実施しています。この研修は、専門性の形成に向けた動機づけ、10年後のキャリアビジョンと目標設定、人材ネットワークの形成を目的としています。また、5年後にはTDフォローアップ研修で成果の測定と実施報告を行い、目標達成に向けたさらなる研鑽への動機づけを行っています。

### 資格所有者数一覧

2014年6月現在

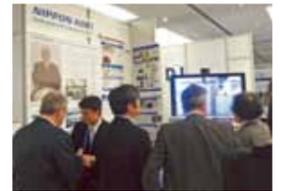
	日本工営	日本工営グループ
技術士	1,135	1,346
RCCM	163	317
土木学会認定技術者	81	83
APECエンジニア	45	46
バリューエンジニアリングリーダー	198	227
博士	47	52
一級建築士	15	30
一級土木施工管理技士	213	328
一級電気工事施工管理技士	137	137

## お客さま満足度向上に向けて

### お客さまへの情報提供

当社グループの研究技術や現場への適用事例をまとめた「こうえいフォーラム」を毎年発行し、お客さまや社外の方々に向け情報を発信しています。

このほか、2013年9月にバルセロナで開催されたFIDIC(国際コンサルティング・エンジニア連盟)\*による国際会議で、当社や研究成果の一部を紹介しました。当社グループの技術をお客さまに役立てていただけるように、「建設技術フェア」「EE東北」「下水道展」などの展示会や報道機関を通じた情報提供に努めると共に、ご質問、ご要望に対応しています。



\*FIDIC: International Federation of Consulting Engineers  
あらゆる技術分野を包含し、かつ独立・中立の立場を保持する世界的に権威のある連盟で、契約約款の発行、公正管理システムの構築と普及など、さまざまな活動を行っている。

### TOPICS

### 当社創業者の久保田豊が、国際コンサルティング・エンジニア連盟(FIDIC) 100周年記念大会で大賞を受賞

FIDIC(国際コンサルティング・エンジニア連盟)は設立100周年を記念して、この100年間に世界で建設されたインフラ施設や活躍した技術者に「FIDIC Centenary Awards FIDIC100周年記念賞」を授与しました。久保田豊は、16カ国113件の応募の中から21件選ばれた大賞(Awards of Excellence)の一つに選ばれました。大賞の多くが建造物でしたが、個人での大賞受賞は2人だけで、そのうちの一人が久保田でした。アジアや南米、アフリカにおける電源開発・農業水利のコンサルタントとして活躍し、日本の技術輸出の新しい分野を開拓したことが評価され、今回の受賞となりました。



### お客さまからの評価、表彰

当社グループは経営理念のもと、創意工夫を重ね、お客さまに満足していただけるよう努めており、2013年度も多くの事業の功績が認められ、さまざまな賞をいただきました。今後も、さらなるお客さま満足の向上に向け、取り組んでいきます。

受賞内容の詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.n-koei.co.jp/business/technology/library/award.html>  
<http://www.n-koei.co.jp/business/technology/library/other.html>

# 広報活動と 情報開示・ 情報保護

日本工営グループは、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを整備し、公正かつ適正な会計記録を作成の上、財務報告を行っています。また、社会の信頼を得るために、広報・IR活動を充実させ、ステークホルダーのみなさまとの双方向コミュニケーションを図ることに努めています。顧客情報や個人情報に対しては、従業員一人ひとりがその重要性を認識し、適切な管理を徹底しています。



## 情報開示に対する考え方

### 情報開示方針

法令等に基づく情報開示を適正に行うほか、会社の経営理念、経営方針、事業見通し、収益状況、利益配分に関する基本方針などの市場関係者のニーズの高い情報や、ステークホルダーが求める環境や社会の安全などに関わる会社の情報を、適時かつ適切に、正確・迅速かつ公平・積極的に開示し、社会への説明責任を果たします。

## 株主・投資家に向けた活動

### 情報発信のための活動

証券アナリスト向け会社説明会には、毎回多くの機関投資家、金融系シンクタンク、マスコミの方々が参加し、社長自らが当社グループの事業概要や事業環境、業績の動向、中期経営計画について説明を行うとともに、Web上に当日のプレゼンテーション資料を掲載しています。2013年6月17日に実施された会社説明会では、事業環境認識と中長期的な課題について報告しました。

そのほかWEBサイトに、決算短信、四半期報告書、有価証券報告書、役員等の異動、業績予想に関するお知らせなどを掲載し、適時・適切な情報開示を積極的に行っています。

### わかりやすい株主総会

株主総会は株主のみなさまと当社とのコミュニケーションを密にすることのできる大切な場ととらえ、開かれた株主総会を行うよう努めています。定時株主総会は毎年9月\*に開催され、WEB上に招集通知、決議通知、臨時報告書を掲載しています。

2013年3月期の定時株主総会招集通知より、株主のみなさまにとってより見やすく、わかりやすい冊子となるよう、従来よりも用紙のサイズを大きくし、ユニバーサルデザインフォントを用いるなどの改善を行っています。

また、株主総会当日は、映像とプロによるナレーションを用いた説明を行い、株主のみなさまにより理解を深めていただくよう努めています。なお、当日ご出席になれない株主のみなさまが議決権を行使しやすいように、議決権行使書の郵送だけでなく、パソコンからのインターネットを利用した議決権行使環境を整えています。

\*決算期変更により、2013年6月期より9月に実施しています。

## 個人投資家向けIR活動の実施

これまで機関投資家向けには、決算説明会や個別ミーティングといった形でIRを行ってきましたが、2012年からは個人投資家を対象とした活動を実施しています。2013年は11月に福島市で個人投資家向けの会社説明会を実施し、当社の創業の理念と事業の概要について説明しました。今後も個人投資家を対象としたIRを実施していきたいと考えています。



## 広報媒体を通じたコミュニケーション

株主・投資家のみなさまに当社の取り組みをご理解いただくため、広報誌やWEBサイト、プレスリリースなどで、企業情報を広く発信しています。

年4回発行される株主さま向けの広報誌「こうえい」では、四半期ごとの連結決算ハイライトや当社グループの最新ニュースを報告しています。また、当社の財務情報をまとめた「ファクトブック」を年1回、海外の投資家の方々向けに英文の「フィナンシャルレポート」を年1回発行しています。



広報誌「こうえい」 ファクトブック フィナンシャルレポート

## 情報セキュリティに関する取り組み

### 情報セキュリティ方針

コンピューターの活用やIT化が進む中、企業における情報セキュリティの重要性がますます高まっています。当社グループは、事業遂行に広く活用する情報資産の安全性および信頼性の確保に万全を期し、社会やステークホルダーのみなさまの信頼に応えることを基本方針としています。

これらの基本方針および情報セキュリティ基本方針に基づき、業務において取り扱うすべての情報資産を対象に、それぞれに適した情報セキュリティ管理策を講じ、本方針の管理基準および手順の規程に準じて行動しています。

今後とも、情報資産に対する新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティ管理体制を整備し、継続的に改善活動を行っています。

### 個人情報保護

企業が保有する従業員や顧客の大切な個人情報を保護することは、社会からの信頼を損なわないために守るべき重要な事項であり、取得した個人情報それぞれに適した対策と体制づくりが不可欠です。

当社グループは、行動指針において「在職中、退職後を問わず顧客、取引先をはじめ経営、技術、営業などの公式または非公式のすべての秘密情報を適切に管理し、許可なく第三者に開示して関係者に損害を与えたり、自己または第三者の利益を図るために使用したりしません」と明記しているように、いかなる個人情報も適切に取り扱っています。

### TOPICS

## 広報誌「こうえい」の送付とともに、株主アンケートを実施

株主のみなさまに発送した2014年2月発行の「こうえい冬号 (vol.62)」では、CSRレポート2013も同封し、アンケートを実施しました。株主のみなさま(計349名)から頂戴した、貴重なご回答やご意見は、今後の経営の参考にさせていただきます。また、当社からの情報発信だけでなく、双方向のコミュニケーションを図る取り組みを今後も展開していきます。

回答をくださった株主のみなさまの構成として、5年以上の長期保有者が多く、「事業内容に共感した」という理由で、株式を購入してくださった方が多くいらっしゃいました。

保有期間		今後当社に期待すること	
5年以上	289	新たな成長性	177
2年以上5年未満	28	配当の増加	167
1年以上2年未満	10	株価の上昇	133
1年未満	8	事業の安定性	128

### お送りした冊子の記事の中でよかったもの(複数回答可)

1	鉄道事業(こうえい冬号 vol.62)	187
2	特集3 開発途上国の持続的発展(CSRレポート2013)	131
3	特集1 再生可能エネルギー(CSRレポート2013)	110
4	特集2 復興支援(CSRレポート2013)	81
5	News Galley(こうえい冬号 vol.62)	35

# 働きやすい 職場環境 づくりへの 取り組み

あらゆる国や地域では、強制労働や児童労働の廃止をはじめとする基本的な人権の尊重と、雇用および職業における差別の排除が求められています。日本工営グループは、人権の尊重を基本として、すべての従業員が自らの個性を伸ばしその能力を十分に発揮し、いきいきと働くことができる職場環境づくりに努めています。

また、経営の重要な施策として一人ひとりの技術を向上させ、創造性と優れた専門性を有するグローバル人材を育成することに取り組んでいます。



## 人権尊重

### 人権に対する考え方と浸透活動

働きやすい職場づくりには、一人ひとりの人格や価値観、個性を尊重し、お互いに敬意を持って接することが大切です。当社グループは、人権に関するILO\*の取り組みを尊重し、ILOの勧告に反するあらゆる形態の強制労働を認めず、取引先にも同様の措置を求めています。また、相談窓口を設けて、ハラスメントのない職場を目指しています。

当社グループでは、人権や各種ハラスメントに関する情報をWebに掲載し、正社員のみならず、派遣社員、パート・アルバイトなどのすべての従業員に対し、注意喚起を行っています。また研修の際に、人権やハラスメントに関する事例を取り上げ、どのようなことが問題であるかを理解できるように努めています。

\*ILO(国際労働機関):労働・生活条件を改善するための国際的な政策や計画を立案し、各国政府の指針となる国際労働基準の作成、技術援助計画の実施、推進活動のための訓練、教育および調査を実施している。

## ダイバーシティの取り組み

### 障がい者雇用の促進

当社グループは、一人でも多くの障がい者の方が社会経済活動に参加できる社会の実現に向け、障がい者雇用の機会拡大に努めています。当社の非連結子会社である愛知玉野情報システム株式会社は、1987年に重度障がい者雇用促進を目的とする第三セクターとして設立され、現在は12名の重度障がい者の方々が働いています。今後も雇用の機会拡大に貢献していきます。

## ワークライフバランスの取り組み

### ワークライフバランスの推進活動

当社は、「生産性向上と過重労働の撲滅」を目的にワークライフバランス推進委員会を設置しています。委員会では、健康管理、時間管理の適正化、人事賃金制度、意識改革運動、バリューチェーン改善による生産性向上などの課題について、多面的に対応しています。

2013年度は、ワークライフバランスを経営の重点課題として掲げ、3月の業務の繁忙期と決算作業の重なりを回避するため、決算期を変更し、業務の平準化を図りました。また、ワークライフバランスの講演会や管理職者を対象にした研修、各部門と社長によるワークライフバランスをテーマとした座談会を実施しました。今後も魅力ある職場づくりを目指し、継続して取り組んでいきます。

## TOPICS

### 業界全体でノー残業デーを実施

建設コンサルタント業界共通の課題として、繁忙期における就業環境問題があります。2013年10月の毎週水曜日には、同業の大手3社共同によるノー残業デーを実施し、退社率の集計や実施後のアンケートを行うことで、効果や有効な取り組みを共有しました。

その後、ほかの11社も賛同して、業界全体の活動に拡大しました。この結果、2014年6月には建設コンサルタント協会の「CE-LOHASプロジェクト」に発展し、当社のグループ会社も加わるなど、参加企業はさらに増えました。今後も、業界内において先駆的なワークライフバランスの推進に取り組んでいきます。



## 各種支援制度

当社は、「次世代育成支援対策推進法」に基づく一般事業主行動計画を策定・支援策を実施し、認定マーク「くるみん」を取得しています。また、育児等を理由に退職した者の再雇用制度や、育児休業期間を子が3歳までの間に18カ月間取得可能とする、法定を上回る制度に改定しています。

定年退職者と55歳以上の希望者に対しては、「ライフプランセミナー」を実施しています。また、仕事と親の介護の両立を支援するため、NPO法人「海を越えるケアの手」の法人会員となり、同法人が提供する各種サービスを、従業員やその配偶者が利用できるようにしています。

## 安全衛生活動

### 安全衛生に対する取り組み

当社は、「関係者すべての安全を最優先」に安全管理体制を構築しています。業務上の事故、傷病の予防や、従業員のこころとからだの健康のために、さまざまな取り組みを行っています。

例えばコンサルタント海外事業本部では、毎年9月を「安全管理強化月間」と定め、安全管理の徹底に取り組んでいます。

### 従業員データの推移(単体)

	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.6
従業員数(人)	1,421	1,725	1,752	1,808	1,845
( )は連結	(2,751)	(2,780)	(2,776)	(2,880)	(2,991)
女性従業員比率(%)	9.3	9.7	9.8	9.9	11.6
女性管理職比率(%)	1.0	0.9	1.1	0.9	1.4
新卒採用人数(人)*	59	49	51	41	49
外国人従業員数(人)	8	8	12	12	16
障がい者雇用率(%)*	1.13	1.54	1.65	1.59	1.86
定年後再雇用率(%)	73.9	88.9	95.2	88.2	75.0
育児休業取得者数(人)	10	9	12	16	19
( )は男性	(2)	(1)	(1)	(4)	(4)

\*新卒採用人数と障がい者雇用率は4月末時点。

す。2013年度は、安全衛生管理年次報告書、安全管理強化ポスターを作成し、現場で発生した事故の情報を共有しました。また、社内安全衛生管理セミナーを開催しました。

## 健康づくり・メンタルケアの取り組み

従業員の健康維持のため、産業医による講演会やスポーツ大会を開催しています。2013年度は産業医による「高血圧症」の講演会を実施し、健康管理室が当社グループの内情を踏まえて作成した「セルフカウンセリングのすすめ」というリーフレットを従業員に配布しました。また、従業員の健康増進およびコミュニケーション促進を目的に、駅伝大会を実施しました。

また、当社の社内報では、健康管理室が作成する心の健康に関する記事を掲載しており、日常業務や生活に活かせる情報を発信することで、意識醸成を図っています。

## VOICE

### 病気予防に重点をおいた情報を、社内報で発信しています。

心身の健康について悩みがある人は健康管理室に来られるので直接お話する機会がありますが、それ以外の人の健康も気になります。健康に悩みがある人もない人も、関心がある人もない人も、この「あしたも元気にあれ」を読んでいただきたいと思います。休憩や気分転換に、気楽に楽しく読めるように、できるだけ難しい言葉や内容としないように心がけています。

メンタルがテーマの内容では、「ストレス」に関する知識、対応法等について特に力を入れて書いています。メンタル不調になる第一の要因は何と言っても「ストレス」です。自分にはストレスはないと言う人もいますが、身体・精神症状、問題行動が出てきている場合は、「ストレス」に対応できていない場合が多いからです。

「あしたも元気にあれ」で健康に関する情報を発信できる機会を与えていただき、感謝しています。今後も従業員のみならず、ご希望のテーマを踏まえつつ、病気予防に重点をおいて情報を発信していきたいと考えています。

日本工営健康管理室  
保健師  
宇佐美 友紀(左)  
シニア産業カウンセラー  
西田 治子(右)



# 公正・透明な 事業活動

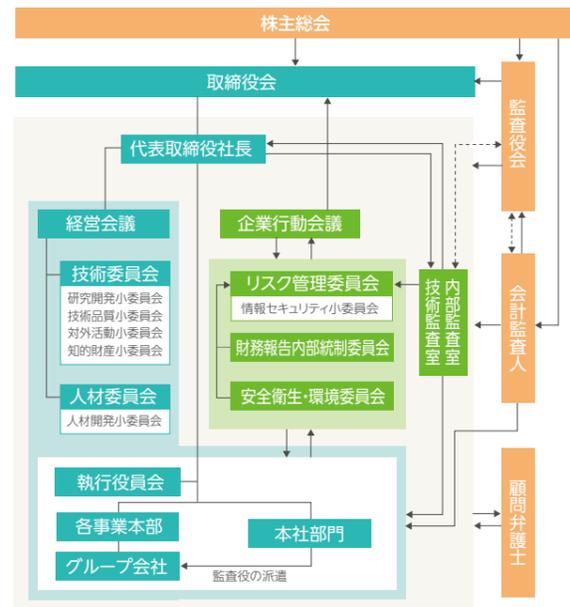
コーポレート・ガバナンス体制の強化、見直しは企業運営に重要な取り組みであると認識されている一方で、企業の不祥事の問題が後を絶ちません。日本工営グループも、企業の健全で持続的な発展にはコーポレート・ガバナンスの充実やコンプライアンスの徹底が不可欠であるとの認識のもと、経営の監視・監督機能と業務の執行機能の分離を図り、社外取締役と社外監査役を置き、経営を監視しています。また、内部統制システムを整備し、さまざまなリスクに的確に対応できる体制をつくり、従業員に対しては「行動指針」の理解の促進のため、啓発活動・研修を継続して実施しています。

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンス体制

当社グループは、企業価値の向上と経営の透明性・信頼性の向上のため、執行役員制の導入を採り入れ、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離させています。これにより、監視・監督機能の強化と意思決定の迅速化、責任の明確化を図っています。2014年9月現在、日本工営の取締役会は2名の社外取締役を含む計13名で構成されています。また2名の社外監査役を含む計3名の監査役で構成される監査役会を設置し、監査役は、取締役の業務の執行状況の監視や会計監査を行っています。

### 内部統制図



※2014年10月1日現在

### 内部統制システム

2006年の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針を決議し、適宜改定しています。当基本方針のもと、業務執行の適正性・効率性の確保や財務報告の信頼性を高め、リスクへの適切な対応を図っています。

## コンプライアンス

### コンプライアンス推進体制

経営理念に基づくコンプライアンスに関わる基本事項や、企業活動に伴うリスク管理に関する基本事項を、社長を議長として社外取締役などで構成される「企業行動会議」で決定しています。また、各事業所にコンプライアンス担当部署

と専任担当者を配置するとともに、コンプライアンス連絡会議を設け、潜在リスクと対応策の協議や啓発活動の状況報告などを行い、コンプライアンスの徹底を図っています。

また、当社グループのコンプライアンスに関する相談・通報窓口を社内と社外に設け、問題の未然防止や拡大防止に努めています。

### 従業員への浸透・推進活動

当社グループは、全役員と従業員にコンプライアンス意識を浸透させるため、外部講師による講演会や、独占禁止法・下請法・不正競争防止法などを重点的に学ぶ階層別コンプライアンス研修を行っています。また、毎年10月をコンプライアンス月間に定め、全社的なコンプライアンス研修を実施するなどして、コンプライアンス意識の向上に努めています。

### インサイダー取引防止への活動

インサイダー取引など不正な株取引を未然に防ぎ、株主のみならずの利益を守るため、社内規程を整備し自社株式の売買取引に関するルールを設けています。特に役員は多くの情報を扱う立場にあることから、2012年4月に日本証券業協会を事業主体とするJ-IRISSシステムへの内部者情報登録を行いました。

### 反社会的勢力に対する取り組み

当社グループは、行動指針において「反社会的な団体や個人に対しては、いかなる名目であれ利益供与は行わないこと、業界団体や地域企業等と情報を共有し、関係機関と協議の上、結束して反社会的勢力の排除に向けて取り組むこと」と明記し、その基準に則り活動しています。

## 取引先のみならずとともに

### お互いの立場を尊重した公正な取引

当社グループは、国内外において数多くの企業との協力のもと事業を進めているため、取引先のみならずとは事前に合意した条件に基づき適正に契約を締結し、これに従って公正に取引を行っています。また、パートナーとしての契約締結に際しては、当社グループの経営理念や企業活動の規範としている日本工営グループ行動指針についてご理解いただき、双方がお互いの立場を尊重し、相互の信頼に基づいて事業が進められるように努めています。

### 海外での不正な便宜供与の要求に対する対応

当社グループは事業活動に際し、いかなる相手に対しても不当な利益や優遇措置を目的とした贈収賄やそれと疑われる行為、および社会通念上許される範囲を超える過度な便宜供与は行わない、という行動指針のもと、活動しています。当社グループは、約200の海外プロジェクトに従事しています。アジア、中南米、アフリカ諸国などの法律や商慣行が異なる場所で、現地の行政機関や企業と交渉する中で、贈収賄につながるリスクに直面することもあります。そこで、海外で働く従業員がこのような事態に対応できるよう、不正な要求への対処方法や再発防止のための手順等について記載したガイドブックを配布し、対応の徹底を図っています。

## リスクマネジメント

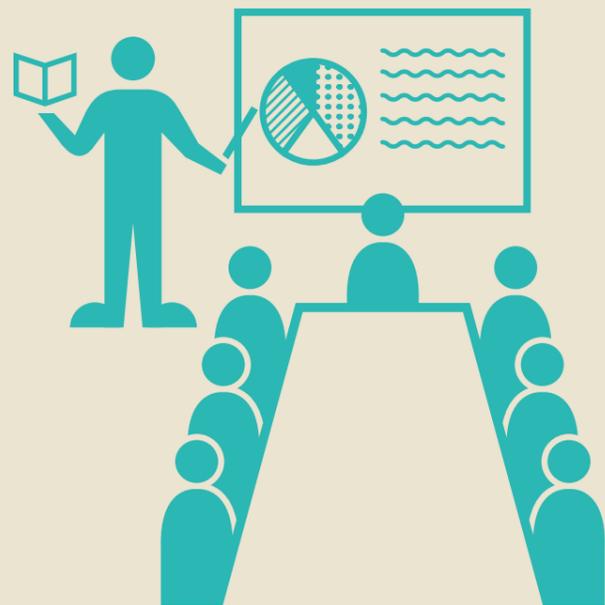
### リスク管理体制

会長を議長とする企業行動会議において、リスク管理に関する基本事項を協議・決定しています。同会議傘下の3つの委員会(リスク管理委員会、安全衛生・環境委員会および財務報告内部統制委員会)においては、全社横断的に各種のリスクの把握、評価、対応、予防を推進しています。また、社内各部門において、業務に付随するリスクを抽出・評価の上、毎年度、リスク管理計画を立案・推進し、継続的にリスク管理活動に取り組んでいます。

### BCPの策定

2012年12月に、大規模災害で被災した場合を想定した、日本工営全国版BCP(事業継続計画)を策定しました。事前対策や体制の整備として、各支店に備蓄品や衛星携帯電話、ワンセグTVを配備し、バックアップオフィス等の準備を行いました。従業員にはサバイバルカードを配布するとともに、定期的にBCP要員を見直し、運用できるようにしています。

また、毎年9月には、本社ビルおよび各支店等でBCPに基づく総合防災訓練を実施しています。当訓練の結果を踏まえて、改善が必要な事項や課題について検討し、今後に生かしています。



ネットワーク  
(2014年6月末時点)

国内主要拠点



事業概要

国内建設コンサルタント事業

海外建設コンサルタント事業

国内外の社会資本整備に係るコンサルティング業務を行っています。水資源総合開発、電源開発、農業開発、交通・運輸、都市・地域開発、自然・生活環境整備などに関する調査、計画、評価、設計、工事監理、運営指導などを行っています。

電力事業

発・変電所用制御装置、水車、発電機、変圧器、電力用通信設備などの電力関連機器、電子機器・装置、安全用具、セクト式ヒーターなどの製造・販売ならびに発電・送電・変電・配電工事、土木工事など電力および一般電気設備に関連する各種工事の設計、施工および機電コンサルティング業務を行っています。

連結子会社

- 玉野総合コンサルタント株式会社
- 日本シビックコンサルタント株式会社
- 株式会社エル・コーエイ
- 株式会社コーエイ総合研究所
- 英国工営株式会社
- 中南米工営株式会社
- NIPPON KOEI LAC, INC.
- NIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.
- NIPPON KOEI INDIA PVT. LTD.
- PHILKOEI INTERNATIONAL, INC.
- NIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.

非連結子会社

- 愛知玉野情報システム株式会社
- 株式会社美
- 玉野エコスト株式会社
- 長野水力株式会社
- PT.INDOKOEI INTERNATIONAL
- MYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.
- PT.CIKAENGAN TIRTA ENERGI
- PT.IKI-TOYO
- THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.
- NIPPON KOEI AFRICA (PTY) LTD.
- NIPPON KOEI MOZAMBIQUE, LTDA.

関連会社

- VEC CONSULTANTS, JSC

連結子会社

- 株式会社コーエイシステム

非連結子会社

- 新曾木水力発電株式会社
- NKダムESCO栃木株式会社
- NK福島水力発電株式会社
- NK北海道水力発電株式会社

関連会社

- 株式会社フレクセス
- 株式会社サンコウ機材

不動産賃貸事業

日本国内における不動産賃貸事業を行っています。

連結子会社

- 株式会社ニッキ・コーポレーション

関連会社

- 三慶商事株式会社

その他

非連結子会社

- 株式会社DSI
- NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
- システム科学コンサルタンツ株式会社

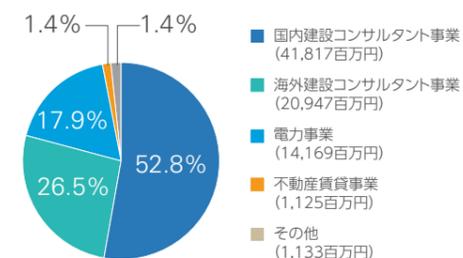
会社概要

商号 日本工営株式会社  
 本社所在地 東京都千代田区麹町5丁目4番地  
 電話番号 (代表)03-3238-8030  
 代表者 代表取締役社長 有元 龍一  
 設立 1946年6月7日  
 資本金 7,393,338,939円  
 従業員 2,991名[連結]、1,845名[単独]

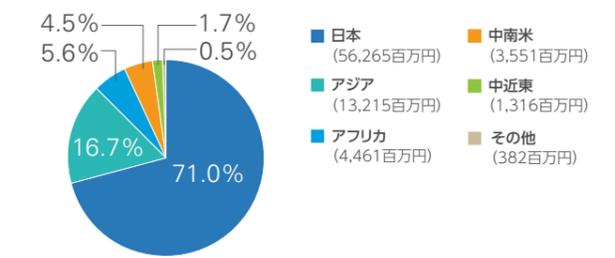
連結決算の概要 ※2013年度より、決算期が6月に変更しています。



事業別売上高比率 [合計:79,193百万円]



地域別売上高比率 [合計:79,193百万円]



 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4  
TEL:03-5276-2454 FAX:03-5276-2656  
<http://www.n-koei.co.jp/>

